

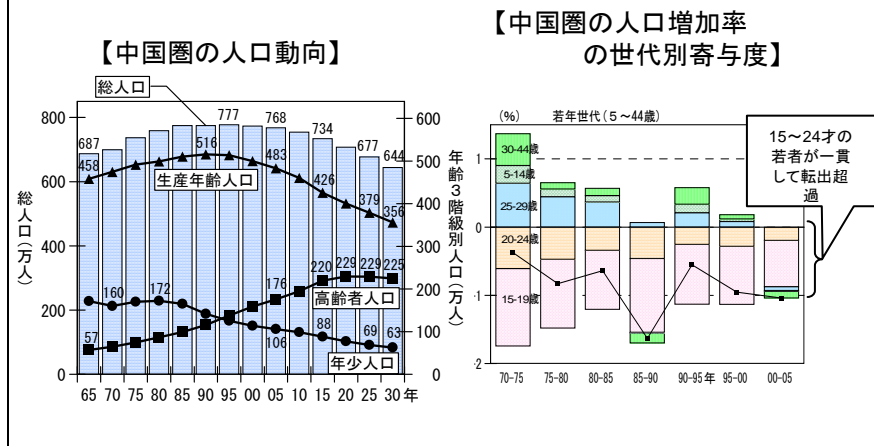
中国圏広域地方計画(参考図表)

- 中国圏の現状・課題
- 中国圏のポテンシャル

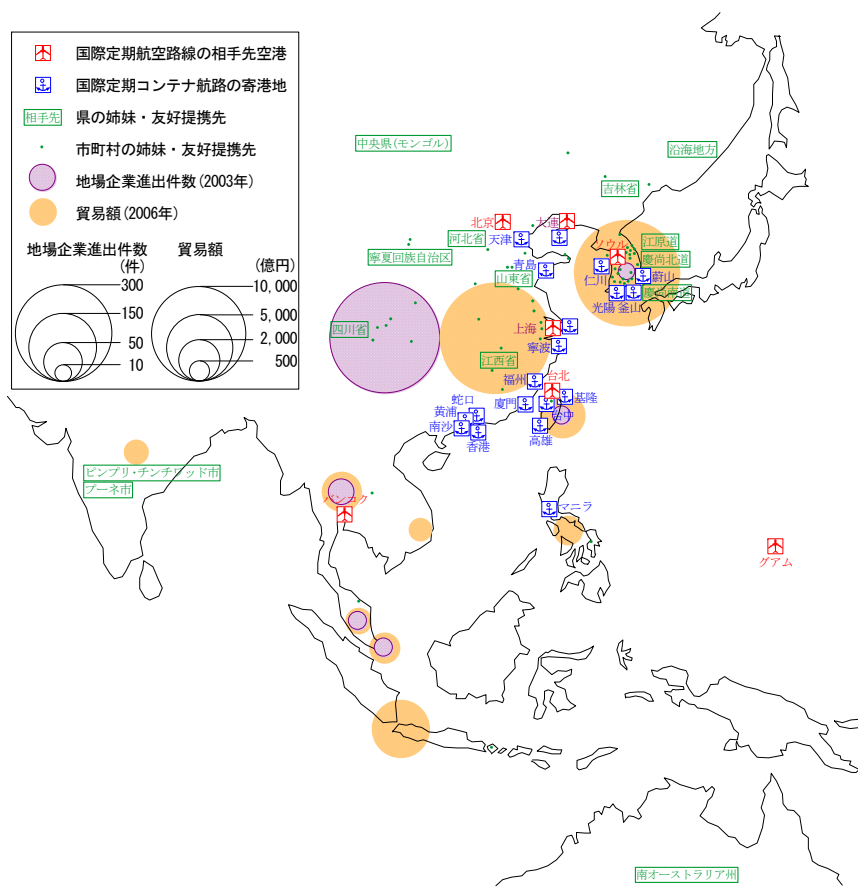
【中国圏の現状・課題】(1/3)

(1) 全国に先駆けた人口減少・高齢化の進展

○中国圏の人口は、全国よりも10年早く1995年の777万人をピークに人口減少に転じ、2005年には768万人となっている。今後は人口減少が加速すると予測され、2015年には734万人と10年間で約30万人の人口減少が予測されている。人口減少は、長期的な社会減と、少子化に伴う自然減によるものである。
 高齢者人口は引き続き増加する一方で、年少人口と生産年齢人口は減少が続き、特に生産年齢人口が大きく減少すると見込まれる。

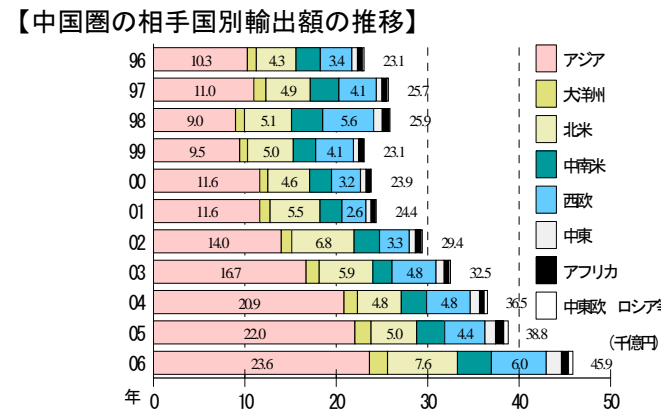


【中国圏と東アジアとの交流】

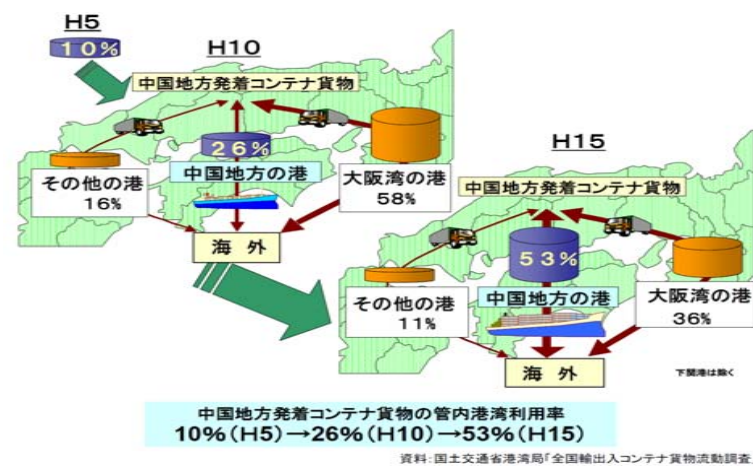


(2) 欧米に加えて拡大する東アジアとの経済交流

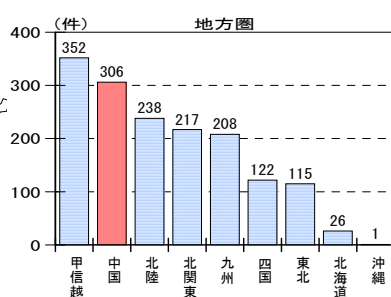
○中国圏はものづくり産業の強みにより欧米向けの輸出が中心であったが、さらに、東アジアとの交易が拡大し、輸出額は急増しており、近年の景気回復を下支えしている。
 ○中国地方の海上国際コンテナ貨物は、半分近くが他ブロックの港湾を経由している。
 ○地場企業の海外進出件数は、全国の地方ブロックの中でも上位に位置し、国際経済交流は活発であるものの、国際線の航空利用者は、ブロック内の路線が少ないため、他ブロックの空港を利用しているなど課題を残している。



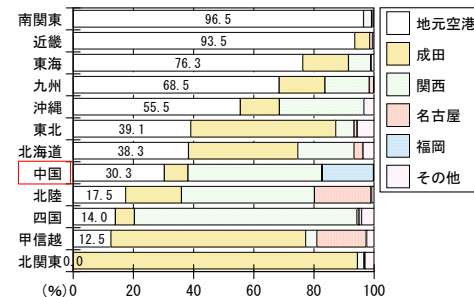
【中国地方発着コンテナ貨物の 管内港湾利用率】



【海外現地法人出資件数のブロック比較(2005年)】



【地元空港・域外空港利用率のブロック比較】



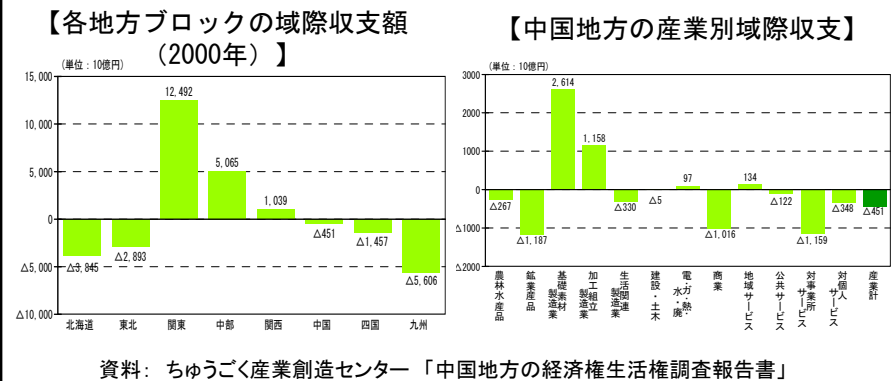
(3) ブロック内での日帰り交流が困難な地域やデジタルデバイドの存在

○高速道路や新幹線などの高速交通基盤は山陽では整備されているが、山陰での整備が非常に遅れている。また、高速交通基盤にアクセスする地域の道路整備も遅れており、地域間の日帰り交流圏のエリアも限られている。
 ○中国圏のブロードバンド普及率は全国平均に比べるとやや低い水準にある。また、中山間地域など条件不利地域におけるブロードバンドサービス未提供地域の解消などが課題となっている。



(4) 蓄積のあるものづくり産業と成長の乏しい都市型サービス産業

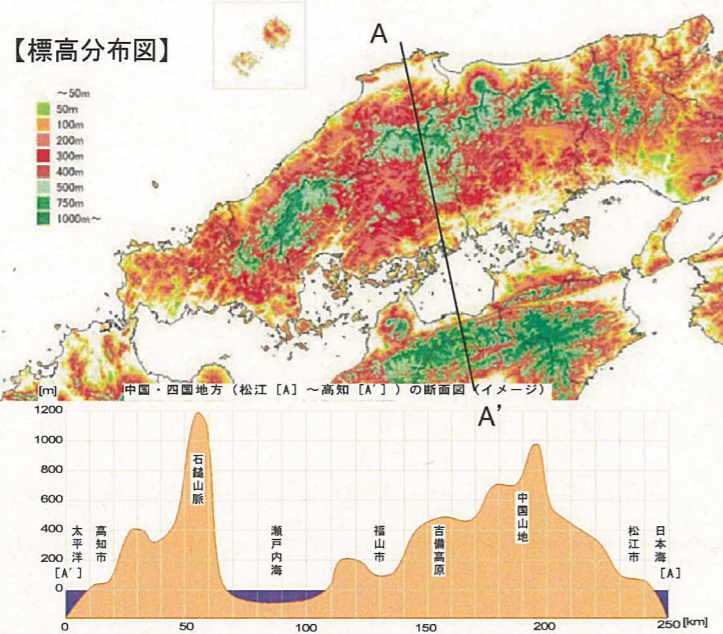
○域際収支で見ると、(29兆円の総生産に対して)ものづくり産業の強み(2.5兆円のプラス)、サービス産業の弱み(2.5兆円のマイナス)があり、全体ではほぼ均衡(0.5兆円のマイナス、地方ブロックでは最も良い。)



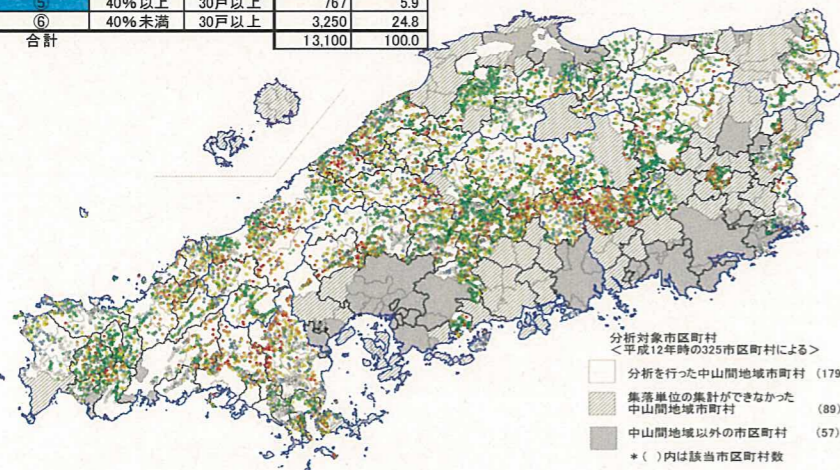
【中国圏の現状・課題】(2/3)

(5) 衰退し集落の消滅が危惧される中山間地域

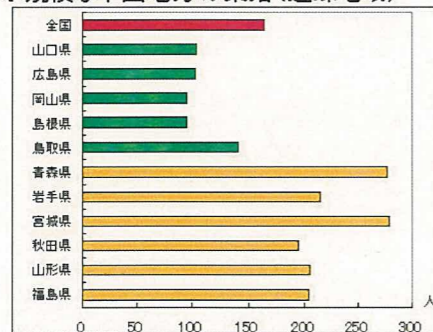
○面積の74%を占める山地部は、比較的なだらかであり、規模の小さい集落が多く分布しているのが特徴。
 高齢化率50%以上、世帯数19戸未満の小規模高齢化集落が約14.5%を占める。



集落タイプ	高齢化率	世帯数	集落数	割合(%)
①	70%以上	9戸以下	370	2.8
②	50%以上	19戸以下	1,532	11.7
③	40%以上	29戸以下	2,417	18.5
④	40%未満	29戸以下	4,764	36.4
⑤	40%以上	30戸以上	767	5.9
⑥	40%未満	30戸以上	3,250	24.8
合計			13,100	100.0



小規模な中国地方の集落(過疎地域)

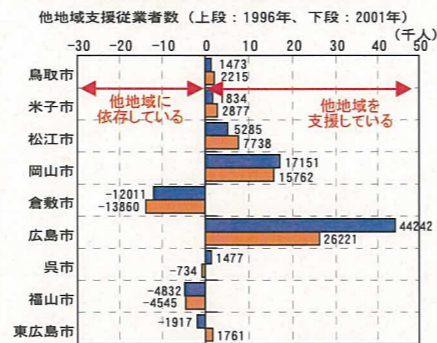


集落規模の全国比較(1997年過疎地域調査)

(6) 拠点都市における高次都市機能の伸び悩み

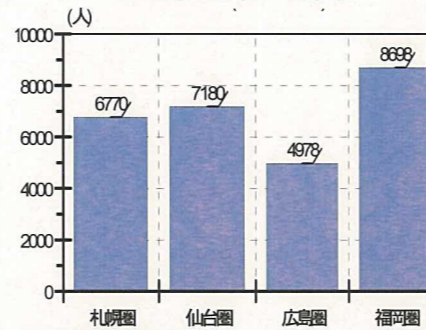
○情報・通信、産業支援等の都市型成長産業の動向を見ると、中国圏では広島市・岡山市の拠点性が高いが、これらの拠点都市において高次都市機能(都市型成長産業機能等)の伸びが縮小しつつある。
 ○各ブロックの中核都市圏の高次人材育成機能の比較を見ると、広島都市圏は、札幌・仙台・福岡都市圏と比べ高次人材育成機能(大学院生数)が低いなどの課題を抱えている。

【都市型成長産業機能の変化】



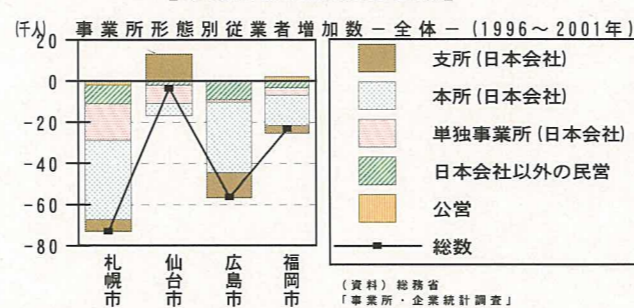
(注) 人口10万人以上の都市。
 (資料) 事業所・企業統計調査、他地域支援従業者数を対象。都市型成長産業とは、近年の従業者数の伸び(1996年~2001年)が全国でプラスである業種

【高次人材育成機能(大学院生数の比較)】



(資料) 17年度全国大学一覽

【事業所形態別従業者数】



(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」

(7) ブロック内格差を抱える中国圏

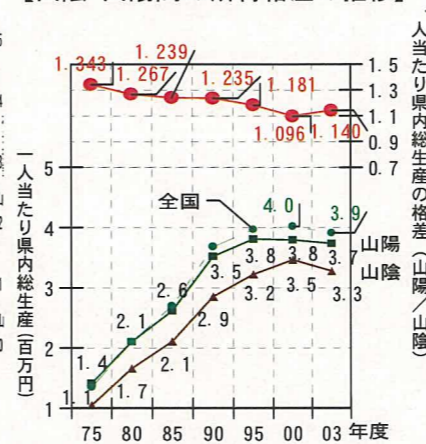
○山陰と山陽の人口格差は、1960年~1975年にかけて拡大している。
 ○ものづくり産業やサービス産業などの産業集積が相対的に低い山陰は、山陽との一人当たり県内総生産の格差があり、長期的には縮小してきた格差が、近年再び拡大する兆候がある。

【山陰・山陽間の人口格差の推移】



資料: 総務省「国勢調査報告」 ※ 国勢調査は1920年(大正9年)開始
 (注) 山陽=山陰=人口規模の格差指数

【山陰・山陽間の所得格差の推移】

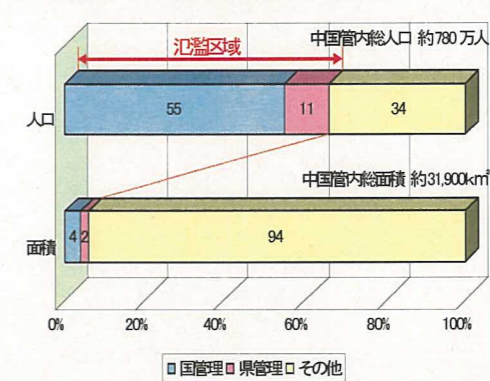


資料: 内閣府「県民経済計算年報」
 総務省「国勢調査」
 (注) 2003年の人口は住民基本台帳を使用。

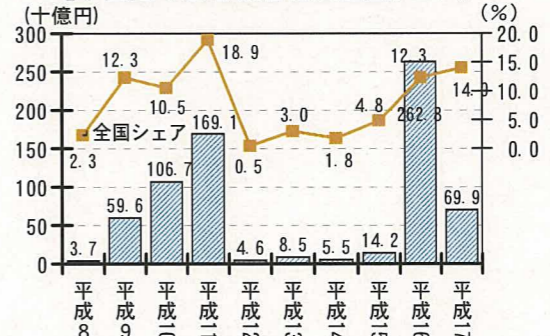
(8) 水害や地震等に対する脆弱さを内包する国土

○中国圏では総面積の約6%を占める河川の氾濫区域に人口の約66%が集中し、最近10年間の水害被害額は、約7,045億円であり、全国のおよそ10%に達する。
 ○また、阪神・淡路大震災以降、鳥取県西部地震、芸予地震に見舞われ、東南海・南海地震も今後30年間に発生する確率が50%~60%程度と言われており、中国圏においても災害に対する備えが必要である。

【中国圏の氾濫区域に占める面積と人口の割合】

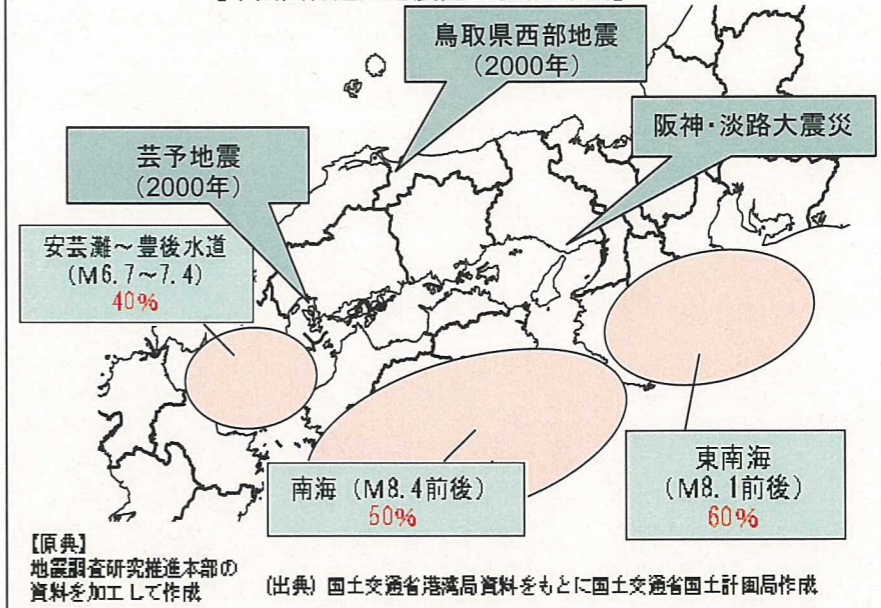


【中国圏の水害被害額と全国シェア】



(資料) 平成17年水害統計

【中国圏付近の地震発生状況・予測】



【原典】
 地震調査研究推進本部の資料を加工して作成

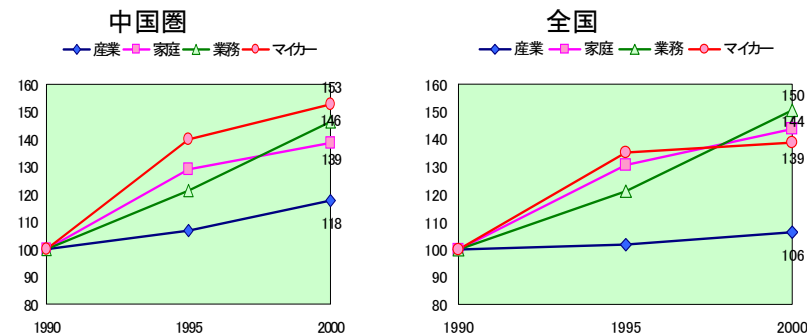
(出典) 国土交通省港湾局資料をもとに国土交通省国土計画局作成

【中国圏の現状・課題】(3/3)

(9) 地球温暖化や地域の水域環境等への対応

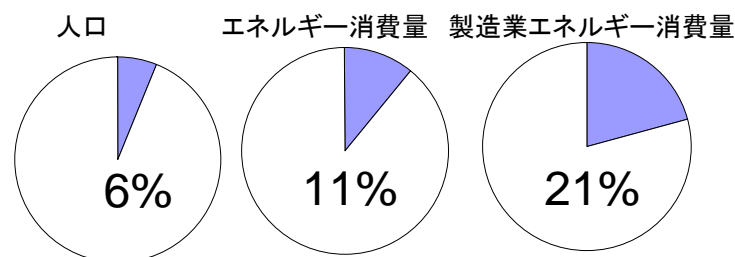
- 中国圏のエネルギー消費量は増加傾向にあり、産業部門とマイカー部門の伸び率は全国を上回って推移している。
- 中国圏の産業特性である鉄鋼、化学、石油精製などの基礎素材型産業においては、エネルギー消費原単位の改善が全国と比較して進んでいるが、これらエネルギーを多く消費する産業が集積していることや全国的傾向と同様に家庭部門、業務部門でエネルギー消費量が増加していることから、中国圏のエネルギー消費量の全国比(約11%)は人口比レベル(約6%)よりも高くなっており、地球温暖化問題への対応が必要である。
- 中国圏が共有する瀬戸内海等の閉鎖性水域への環境保全対応が必要である。

【中国圏及び全国の部門別エネルギー消費の推移(1990年度=100)】



資料：中国経済産業局「中国地域におけるエネルギー環境対策のあり方」

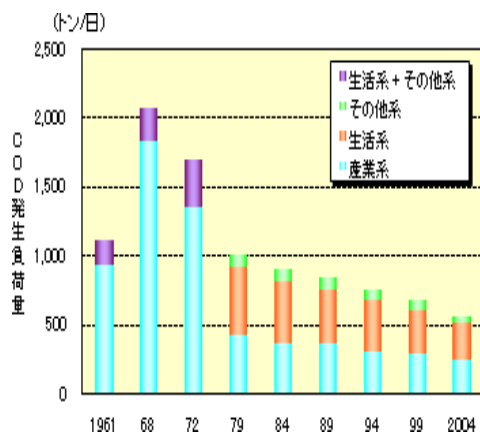
【製造業エネルギー消費量の全国比率(2000年)】



資料：人口は国勢調査、エネルギー消費は都道府県別エネルギー消費統計
なお、エネルギー消費計には、産業、民生及びマイカーが含まれる

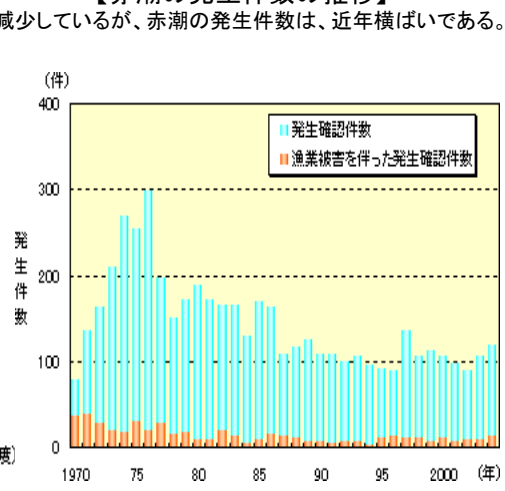
【COD発生負荷量の推移】

水質汚濁の原因となるCOD発生負荷量は、確実に減少しているが、赤潮の発生件数は、近年横ばいである。



資料：瀬戸内海環境情報センターホームページより

【赤潮の発生件数の推移】



【瀬戸内海の環境再生を目的としたNPOの取組】

【瀬戸内オリーブ基金】

荒廃した瀬戸内海の島々を緑化活動によって、自然に回復させるため、中坊公平氏、安藤忠雄氏らの呼びかけにより、2000年からスタートし、現在約5万本の木がボランティアなどにより植樹されています。



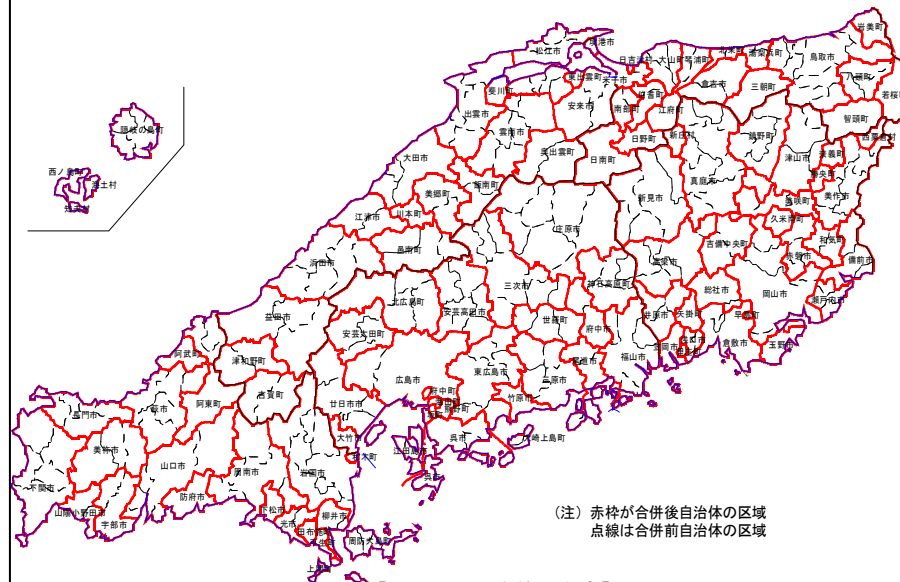
企業ボランティアによる植樹

資料：瀬戸内オリーブ基金ホームページより

(10) 基礎自治体の再編と生活に必要なサービスの確保

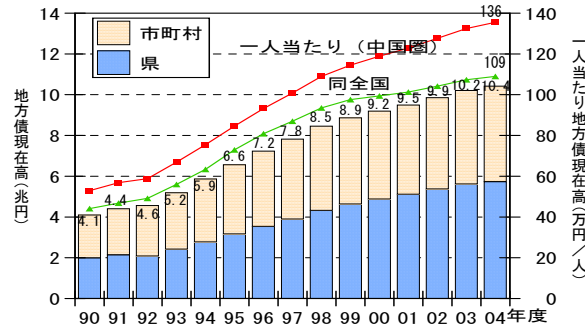
- 市町村合併が進展し、市町村数は2003年からの4年間で約1/3程度に再編されている(全国は約1/2程度)。
- 地方債現在高が急増するなど地方財政は、なお厳しさを増している。

【平成の大合併後の基礎自治体(2008年3月末)】



(注) 赤枠が合併後自治体の区域
点線は合併前自治体の区域

【中国圏の地方債現在高】



資料：地方財政調査研究会「都道府県決算状況調」、同「市町村別決算状況調」

(11) 「新たな公」を担う住民等の活動の活発化

- 自治振興区や地域振興協議会などの住民による自治組織などにより、地域自らが必要なサービスを提供する動きが広がっている。

取組事例

○「地域振興協議会」を中心とした住民自治のまちづくり

(安芸高田市川根地区)

- ・災害を契機として住民による自治組織である地域振興協議会が発足。
- ・振興協議会と行政の二者のパートナーシップによるまちづくりを展開。
- ・住民自治機能の向上による地域ニーズの的確な把握により地域活力が向上。

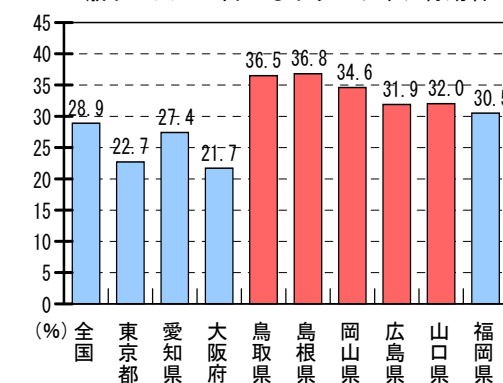


○「住民主体の元気な地域づくり」(鳥取市鹿野町)

- ・空家となった伝統的建造物を整備し、そこを拠点として特産品の開発・販売を実施。
- ・地域住民と行政、商工会等の官民が一体となり街なみ整備、祭りなどを企画・運営。



10歳以上人口に占めるボランティア行動者



出典：総務省統計局「平成13年国民生活基本調査」

【中国圏のポテンシャル】

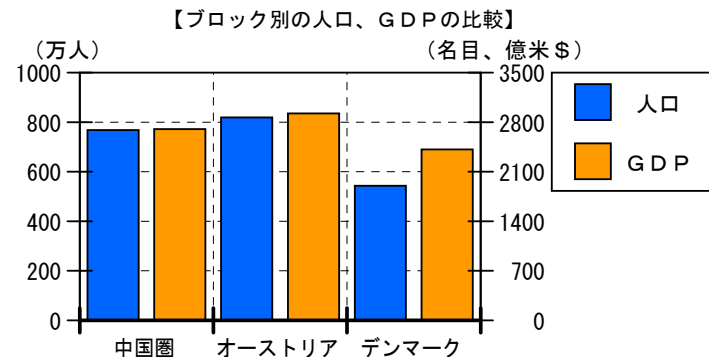
交流の大動脈であった瀬戸内海や古代からの文化などを基礎とした交流と歴史

○中国圏は、古来、中国大陸や朝鮮半島と文化経済での深い関わりを有していた。また、日本海及び瀬戸内海の海上交通並びに山陰道及び山陽道など陸上交通を使い大陸や九州と奈良・京都・大坂を結ぶ交通の要衝としての役割を担ってきた。近代においても、海運の優位性を活かした一大工業地帯を形成している。また、過去の歴史的・文化的資源は、重要な観光資源となっている。



欧州の中規模国に匹敵する人口・経済力

○中国圏の人口は約770万人、総生産は約29兆円(約2,700億ドル)であり、これはオーストリアやデンマーク等の欧州の中規模国に匹敵する。

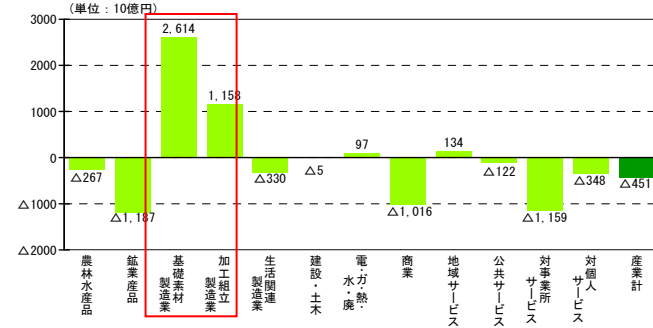


(資料) 産業展望・東アジア連携専門委員会 検討状況取りまとめ(平成19年5月)
(注) 人口は2005年、GDPは2004年の値。

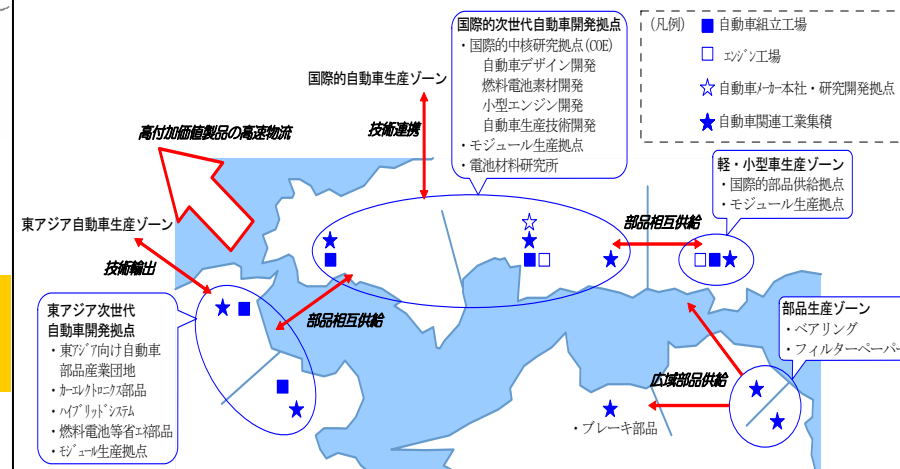
ものづくり産業の強みによる自立的発展の可能性

○中国圏は、「オンリーワン企業」や「ナンバーワン企業」が多数立地するなど、ものづくり産業が臨海部を中心に集積し、移出を通じた域外からの所得獲得力の強みを持っている。
○東アジアとの生産連携が拡大する中で、近年、中国圏の貿易額は飛躍的に増加している。中国圏は、他ブロックとの経済・産業の連携を基盤に、欧米に加えて、アジアと直接結びつき、自立的な経済圏を形成する高いポテンシャルを有している。

【中国地方の産業別域際収支】



【産業連携のブロックを超えた連携の動き】



元気なモノ作り中小企業300社2006年版、2007年版(経済産業省・中小企業庁編)選定企業

鳥取県	株式会社ササヤマ(鳥取市)	株式会社シンコー(広島市)
	日本セラミック株式会社(鳥取市)	株式会社東洋高圧(広島市)
	株式会社田中製作所(鳥取市)	株式会社ミカサ(広島市)
	谷口製紙株式会社(鳥取市)	株式会社大田鍛造所(広島市)
	株式会社エコマ商事(米子市)	株式会社久保田工務所(広島市)
	中村プレス株式会社(大田市)	萬国製針株式会社(広島市)
島根県	株式会社守谷刃物研究所(安来市)	シグマ株式会社(呉市)
	株式会社木村窯業所(江津市)	株式会社アドテックプラズマテクノロジー(福山市)
	エステック株式会社(八束郡)	オー・エッチ・ティー株式会社(福山市)
	株式会社仁多産業(仁多郡)	ホーコス株式会社(福山市)
	カーツ株式会社(岡山市)	ローツエ株式会社(福山市)
	ナカシマプロペラ株式会社(岡山市)	カイハラ株式会社(福山市)
	株式会社フジワラテクノアート(岡山市)	ヒロポー株式会社(府中市)
岡山県	明大株式会社(倉敷市)	株式会社サタケ(東広島市)
	タカヤ株式会社(井原市)	株式会社白鳳堂(安芸郡)
	モリマシナリー株式会社(赤磐市)	荻野工業株式会社(安芸郡)
	オーティス株式会社(真庭市)	有限会社竹田プリン製作所(安芸郡)
	株式会社ショウエイ(美作市)	株式会社ひびき精機(下関市)
	安田工業株式会社(浅口郡)	株式会社ヤナギヤ(宇部市)
	株式会社メイト(和気郡)	徳機株式会社(周南市)
山口県		不二輸送機工業株式会社(山陽小野田市)
		大見機械工業株式会社(熊毛郡)

分散する様々な規模の都市と豊かな自然の共存の可能性

○中国圏は、大小様々な中小都市圏が多く、これらの都市圏は、適度な間隔に配置されており、都市と豊かな自然を有する地域とが、近接・共存した連携・交流しやすい地域構造を形成している。



中国・四国地方(松江[A]～高知[A'])の断面図(イメージ)

